



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	115,677	0.4	5,380	10.7	5,647	10.7	3,280	28.4
2019年3月期第2四半期	115,268	△1.8	4,860	△14.2	5,104	△13.4	2,554	△18.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第2四半期	114.84		—					
2019年3月期第2四半期	88.81		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	226,178	141,234	62.4	4,944.69
2019年3月期	222,501	138,540	62.3	4,850.37

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 141,234百万円 2019年3月期 138,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2020年3月期	—	19.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,997	0.8	8,426	20.4	8,971	19.2	4,781	5.8	167.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期2Q	29,784,400株	2019年3月期	29,784,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	1,221,594株	2019年3月期	1,221,594株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期2Q	28,562,806株	2019年3月期2Q	28,766,356株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	9
(1) 商品部門別販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など、海外経済情勢の不安の高まり、また、消費税の引き上げによる景気悪化懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、業種・業態を超えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇および採用難による人手不足などにより、また、豪雨や記録的な猛暑といった天候不順の影響もあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様のニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため店舗展開と既存店の強化に取り組み、1店舗の新規出店及び3店舗の増床と1店舗の改装をいたしました。同時に既存店の見直しも行き3店舗を閉鎖いたしました。これにより当第2四半期会計期間末の店舗数は、34府県にわたり364店舗となりました。

売上高1,156億77百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益378億6百万円（前年同期比1.7%増）、売上総利益率32.7%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費324億26百万円（前年同期比0.3%増）、対売上高比率は28.0%（前年同期比0.0ポイント減）となりました。

この結果、営業利益53億80百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益56億47百万円（前年同期比10.7%増）、四半期純利益32億80百万円（前年同期比28.4%増）となり、増収増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的、天候不順に影響を受けやすい商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は514億25百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益177億53百万円（前年同期比2.8%増）、売上総利益率は34.5%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は316億8百万円（前年同期比3.8%減）、売上総利益83億40百万円（前年同期比1.0%減）、売上総利益率は26.4%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は226億37百万円（前年同期比1.2%増）、売上総利益88億5百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益率は38.9%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は100億5百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益29億7百万円（前年同期比3.5%増）、売上総利益率は29.1%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、2,261億78百万円となり、前事業年度末と比較して36億76百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、893億96百万円（前事業年度末比38億15百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比39億33百万円増）などによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,367億81百万円（前事業年度末比1億38百万円減）となりました。減少の主な要因は、投資その他の資産の減少（前事業年度末比1億30百万円減）などによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、706億11百万円（前事業年度末比12億78百万円増）となりました。増加の主な要因は、短期借入金の減少（前事業年度末比12億30百万円減）などがあつたものの、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比6億0百万円増）、未払法人税等の増加（前事業年度末比12億45百万円増）などによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、143億32百万円（前事業年度末比2億95百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比3億72百万円減）などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,412億34百万円（前事業年度末比26億94百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比27億37百万円増）などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、240億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、95億29百万円（前年同期比で33億46百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益53億33百万円、減価償却費29億7百万円、売上債権の減少額8億44百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、26億26百万円（前年同期比で2億39百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億62百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、30億23百万円（前年同期比で20億74百万円の支出減）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額12億30百万円、長期借入金の返済による支出11億48百万円、リース債務の返済による支出6億3百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では2019年8月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,088	27,022
売掛金	3,312	3,374
商品	57,619	57,168
その他	1,562	1,834
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	85,581	89,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,493	69,740
土地	48,685	48,685
建設仮勘定	1,003	526
その他(純額)	4,161	4,335
有形固定資産合計	123,344	123,287
無形固定資産	2,915	2,963
投資その他の資産	10,660	10,530
固定資産合計	136,920	136,781
資産合計	222,501	226,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,494	31,094
短期借入金	22,465	21,235
1年内返済予定の長期借入金	1,896	1,621
未払法人税等	1,071	2,316
未払金	4,260	4,020
設備関係支払手形	3,861	3,635
賞与引当金	1,010	1,023
役員賞与引当金	26	-
ポイント引当金	1,199	1,207
資産除去債務	46	158
その他	3,001	4,298
流動負債合計	69,333	70,611
固定負債		
長期借入金	2,914	2,541
退職給付引当金	3,162	3,146
役員退職慰労引当金	975	968
資産除去債務	5,405	5,451
その他	2,169	2,224
固定負債合計	14,628	14,332
負債合計	83,961	84,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	132,996	135,734
自己株式	△2,350	△2,350
株主資本合計	138,407	141,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	89
評価・換算差額等合計	132	89
純資産合計	138,540	141,234
負債純資産合計	222,501	226,178

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	115,268	115,677
売上原価	78,083	77,871
売上総利益	37,184	37,806
販売費及び一般管理費	32,324	32,426
営業利益	4,860	5,380
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	7
受取手数料	73	94
受取家賃	164	230
受取保険金	79	25
その他	103	129
営業外収益合計	430	487
営業外費用		
支払利息	76	70
不動産賃貸原価	75	90
災害による損失	28	44
その他	5	13
営業外費用合計	186	219
経常利益	5,104	5,647
特別利益		
固定資産売却益	94	4
受取保険金	267	-
資産除去債務戻入額	22	-
特別利益合計	384	4
特別損失		
固定資産除却損	11	41
減損損失	311	248
災害による損失	691	-
役員退職慰労金	290	-
賃貸借契約解約損	-	28
その他	16	0
特別損失合計	1,321	318
税引前四半期純利益	4,167	5,333
法人税等	1,612	2,053
四半期純利益	2,554	3,280

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,167	5,333
減価償却費	2,862	2,907
減損損失	311	248
無形固定資産償却費	75	73
長期前払費用償却額	34	33
有形固定資産除却損	11	41
有形固定資産売却損益(△は益)	△94	△4
賃貸借契約解約損	-	28
その他の特別損益(△は益)	16	0
資産除去債務戻入額	△22	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△598	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24	7
受取利息及び受取配当金	△9	△7
受取保険金	△267	-
支払利息	76	70
災害による損失	691	-
売上債権の増減額(△は増加)	△25	844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△419	411
仕入債務の増減額(△は減少)	△162	603
未払消費税等の増減額(△は減少)	153	576
その他の資産の増減額(△は増加)	△144	△230
その他の負債の増減額(△は減少)	1,015	△475
その他	△23	△3
小計	7,673	10,425
利息及び配当金の受取額	7	7
保険金の受取額	267	-
利息の支払額	△76	△73
災害損失の支払額	△115	-
法人税等の支払額	△1,572	△830
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,183	9,529

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,512	△2,462
有形固定資産の売却による収入	171	4
無形固定資産の取得による支出	△51	△100
固定資産の除却による支出	△11	△38
資産除去債務の履行による支出	△29	-
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△5
敷金及び保証金の回収による収入	117	22
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△33	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,387	△2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,230
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△1,569	△1,148
リース債務の返済による支出	△612	△603
自己株式の取得による支出	△2,350	-
配当金の支払額	△565	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,098	△3,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,301	3,879
現金及び現金同等物の期首残高	24,226	20,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,924	24,075

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日) (至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日) (至 2019年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	50,064	43.4	51,425	44.5	102.7
生活用品	32,866	28.5	31,608	27.3	96.2
家具・ホームファッション用品	22,376	19.4	22,637	19.6	101.2
その他	9,961	8.7	10,005	8.6	100.4
計	115,268	100.0	115,677	100.0	100.4

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他